

若者の活力が循環するまちを目指して！



大分市若者応援条例の広報ポスターをデザインした大分国際情報高等学校の遠藤陽向(えんどうひなた)さん



絵本の読み聞かせワークショップを行う若者たち



地域の人と清掃活動を行う若者たち

— CONTENTS —
おもな内容

P2 新しい委員会の構成が決まりました

大分市議会には、「総務」「厚生」「文教」「建設」「経済環境」の5つの常任委員会があります

正副議長就任あいさつ	P2～P3
新しい委員会の構成が決まりました	
一般質問 ～市民の声を反映～	P4～P8
議員政策研究会の取組をお知らせします	P9
常任委員会審査結果	P10
第1回定例会議決結果	P11
請願・陳情審査結果	
賛否一覧表	P12
広報委員が決まりました	

令和5年第1回定例会の概要

開会日（3月6日）

議席の一部変更、会期の決定、副議長・議長選挙を行いました。その後、令和5年度一般会計予算など51議案を上程し、市長職務代理人から提案理由の説明を受けました。

一般質問（10・13・14日）

追加提出の予算議案を上程した後、先議を要する議案を審議し可決しました。18名の議員が、マイナンバーカードの健康保険証としての利用、山間地域の消防体制などについて質問しました。

大友氏に関連した文化財の地域学習での活用としてはどう？

お部屋ラボ祝祭の広場のさらなる賑わい創出を！

地域包括支援センターを各市民センター内に設置してはどう？

中小企業者等の事業継続計画（BCP）についての見解は？

市立保育所で使用済みおむつの持ち帰り支援を検討すべきでは？

正副議長
就任あいさつ副議長
高橋 弘巳議長
二宮 博

このたび、大分市議会の議長・副議長に就任いたしました。二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割を十分認識し、本市の発展と市民福祉向上のため、全力を尽くしてまいります。市民の皆様には、より一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。



新しい委員会の構成が決まりました

第1回定例会で5常任委員会及び議会運営委員会の任期（2年）の満了並びに特別委員会の廃止、設置に伴い、本会議において委員の選任を行いました。さらに、各委員会での互選の結果、それぞれの正副委員長が決定しました。

※各委員の掲載は、委員長、副委員長、委員（議席番号順）としています。

※議会運営委員会、特別委員会、議会活性化推進会議の委員会等構成は8ページを御覧ください。

（令和5年4月1日現在）

総務常任
委員会

定数 9

総務部、企画部、財務部、市民部、消防局、会計課、監査委員及び選挙管理委員会、他の委員会の所管に属さない事項

委員
高野 博幸委員
長田 教雄委員
牧 貴宏副委員長
甲斐 高之委員長
板倉 永紀委員
川邊 浩子委員
佐藤 睦夫委員
岩川 義枝委員
堤 英貴厚生常任
委員会

定数 9

福祉保健部
子どもすこやか部

委員
斉藤 由美子委員
永松 弘基委員
藤田 敬治副委員長
橋本 敬広委員長
田島 寛信委員
高橋 弘巳委員
松下 清高委員
帆秋 誠悟委員
宇都宮 陽子

新委員会決定（14日）

常任委員会・議会運営委員会委員の選任、新たな特別委員会の設置及び委員を選任し、本会議終了後、互選により各委員会の正副委員長を選出しました。

委員会審査（15～17日）

各常任委員会では、議案、請願・陳情など付託案件の審査を行いました。

議案をピックアップ

議第48号 建設工事請負契約の締結について

（経済環境常任委員会）
この議案は、西部海岸地区の魅力さをさらに高め、観光客の増加など新たな活力を呼び込むため、大分市西部海岸地区憩い・交流拠点施設「たのうらら」を建設する工事請負契約を締結しようとするものです。

閉会日（20日）

各常任委員長が付託議案等の審査結果の報告を行い、委員長報告のとおり可決しました。また、人事案件4件に同意し、閉会しました。

文教常任委員会

定数 9

教育委員会



委員
足立 義弘



委員
倉掛 賢裕



委員
長野 辰生



副委員長
仲家 孝治



委員長
松本 充浩



委員
泥谷 郁



委員
衛藤 延洋



委員
高松 大樹



委員
安東 房吉

建設常任委員会

定数 9

土木建築部
都市計画部
上下水道局



委員
福間 健治



委員
秦野 恭義



委員
二宮 博



副委員長
馬見塚 剛



委員長
仲道 俊寿



委員
今山 裕之



委員
野尻 哲雄



委員
井手口 良一



委員
宮邊 和弘

経済環境常任委員会

定数 8（欠員1）

環境部
商工労働観光部
農林水産部
農業委員会



委員
スカルリーパー・エイジ



委員
阿部 剛四郎



委員
進 義和



副委員長
大石 祥一



委員長
国宗 浩



委員
佐藤 和彦



委員
日小田 良二

一般質問

市民の声を反映

第1回定例会で18名の議員が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載しています。

なお、各議員の未掲載の質問等は、インターネットの会議録や、下記のQRコードから録画中継を御覧になります。



大友氏に関連した文化財の地域学習での活用を

自由民主党 足立 義弘

質問

郷土の文化財を地域振興などで生かすことにより、地域コミュニティの活性化につながり、地域振興が進めば着地型観光等にもつながっていくと思っている。大友家の礎を築いた第三代頼泰公のお墓のある岡川の常楽寺や、第四代親時公の菩提寺である宗方の大楽寺など大友氏に関連した文化財を、課外授業や社会見学など地域学習の素材として活用できないか見解を聞きたい。

教育部長

本市では、副読本を使った授業だけでなく、文化財課職員による小学校での出前授業や大友氏館跡での史跡見学を実施しており、その際には、各学校が所在する地域にゆかりのある大友氏の歴史や歴代当主の活躍について学習の機会を設けている。今後も、ふるさとを大切に思

う心を育むため、大友氏の歴代当主の魅力などを地域学習の素材として活用し、大友氏にゆかりのある地域の歴史や文化に親しむ機会を設けていきたい。



郷土の文化財を地域学習に（大友氏館跡庭園）

「書かない窓口」の導入について

公明党 国宗 浩

質問

社会のデジタル化が進む中、申請書に記入することなく住民票などの交付を1か所で受けられるワンストップ窓口を「書かない窓口」というが、これは市民がマイナンバーカード等の身分証明を持参し、職員が本人確認をし、本人の署名で完

結するサービスである。導入に対する見解は。

企画部長

本市では、これまで窓口サービス改革として、フロアマネージャー等による手続支援などの利便性向上に努めてきたが、他の自治体では、窓口業務フローの見直しやデジタル技術の活用により来庁者の負担軽減を図る、窓口のスマート化が進んでいる。

「書かない窓口」については、デジタル技術の活用により、各窓口における申請書記載に係る負担軽減が図れることから、今後は庁内検討プロジェクトチームを設置し、導入を進めていく。

※デジタル田園都市国家構想交付金の活用事業は

無所属 堤 英貴

質問

国が掲げるデジタル田園都市国家構想は、デジタル技術を活用し、地方が抱える課題の解決と活性化を目指すものであり、総額1,800億円のデジタル田園都市国家構想交付金を設け、構想を進めていくこととしている。本市における令和5年度当初予算で同交付金を財源に編成している事業の説明を。

企画部長

令和4年に新規・重点事業を検討した際に、交付金活用の可能性について全庁的なヒア

リングや意向調査を行い、申請の意向があった関係課との個別協議や国への事前相談を経て、国に対して10事業の申請を行った。令和5年度当初予算では、年度当初からの取組が必要なクラウド型GISサービス構築事業、戸次本町地区にぎわい創出事業、クリエイティブ産業育成事業、西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業の4事業を計上している。その他の事業は、今後の補正予算の編成の中で検討したい。

小1の壁について

自由民主党 牧 貴宏

質問

子育て家庭で大きな問題となっている小1の壁。保育園に比べ、小学校の頃は仕事と家事、育児の両立が難しくなるという問題である。保育園では延長保育が可能な施設が多く、少し遅い時間のお迎えが可能な事もある。一方、小学校ではお迎え時間まで児童保育で過ごせるが、17時30分頃から閉所することが一般的であり、小学校入学後は、子供を預けられる時間が短くなっている。利用者のニーズに沿ったより良いサービスを提供すべきと考えるが、見解は。

子ども・地域部長

児童育成クラブは小学校数地区内において地域による運営委員会方式で実施しており、大分市児童育成クラブ補助金交付要綱の

※デジタル田園都市国家構想交付金とは…デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、国の令和4年度第2次補正予算において創設された交付金

中で、17時30分もしくは18時を基本閉所時間としている。全クラブの開所時間を延長することは難しいが、多様化する保護者の就労状況等も踏まえ、18時30分までの延長時間の徹底を図るほか、他市の状況を調査研究していく。

大型弾薬庫新設計画の中止を

日本共産党 福岡 健治

質問

本市鷺野の陸上自衛隊大分屯地に大型弾薬庫を新設する政府方針が2月中旬に明らかになった。防衛力強化に向け、反撃能力（敵基地攻撃能力）を持つ長射程ミサイルの保管が見込まれる。施設整備工事は45億円を計上し、今年から3年間にかけ実施するとしている。これは大軍拡のための基地強化計画の一つである。大分屯地は、住宅密集地に隣接し、周辺住民からは「長射程ミサイルが配備されれば、有事の際の標的になるのではないか」など不安の声が上がっている。大型弾薬庫の新設計画の中止を求めるべきと考えるが見解は。

総務部長

九州防衛局に、整備等の内容を早急に明らかにするとともに、市民の安全・安心を確保する観点から周辺住民への説明会開催を要請した。安全保障や防衛政策は、国の専管事項であることから、弾薬庫新設の中止を求める考えはないが、今

後とも情報提供を求めている。

お部屋ラボ祝祭の広場のさらなる賑わい創出を

無所属 井手口 良一

質問

大型LEDビジョンを活用したお部屋ラボ祝祭の広場のさらなる賑わい創出策を提案する。ニューヨーク市のタイムズスクエアでは世界一ともいわれている大型LEDビジョンをメッセージボードとして貸し出す事業を行っている。市民が誕生日や結婚記念日などを祝い合うた



お部屋ラボ祝祭の広場大型LEDビジョン

めのメッセージを流したりしており、利用者の好評を得ているだけでなくその光景を期待して広場に多くの人が集うようになったと聞いている。お部屋

ラボ祝祭の広場の立地条件からしてもコンテンツ制作も含めて大型LEDビジョンを貸し出せば広場のさらなる利用度向上につながると考えるが見解は。

都市計画部長

お部屋ラボ祝祭の広場の活用を進めるために大型LEDビジョンのさらなる利用がより一層の賑わい創出につながると考えており、提案があったメッセージボード事業なども参考にしながら多くの市民が活用できるよう取り組んでいく。

学校規則（校則）の改善を

立憲民主党 スカルリパー・エイジ

質問

本市中学校での通学に関する校則について、ある中学校では、生徒は学生服の上に防寒着を着てはならないが、服の下に着こむのは良いとされている。先般、本市教育委員会に対し改善すべきと指摘後、指導がされ、学校によって上着の着用が許可されてきているようである。しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ蔓延等の中、「風邪をひかないよう体調管理を」と生徒たちに指導しているにもかかわらず、防寒着の着用を認めていない学校がい

まだにある。改善を求めるが見解は。

教育委員会

本市教育委員会としては、防寒具の着用を含め、校則の内容及び運用が健康面や人権に配慮したものになっているか、生徒の実態や保護者の考え方、社会常識や時代の進展等を踏まえたものになっているかなどの視点から、積極的に見直しを行うよう、今後とも各学校を指導していく。

公共工事における補償の在り方は

ネットワークみらい 安東 房吉

質問

下水道工事によって、民家の塀にひびが入るといった事故が発生した。担当部署はすぐに対応し、被害者へ補償額が示されたが、修繕工事の業者は被害者で探すように言われ、業者が見つからずに困ったとのことである。今後、同様の事案に対し、復旧方法などについて被害者に寄り添い、柔軟に対応することを要望するとともに、公共工事で民家などに被害が出た際の補償の基準について聞く。

上下水道部長

工事に起因する被害に対しては、国の事務処理要領にのっとり、速やかに調査を行い、原状回復に要する費用を所有者に補償し、その補償金をもって、自ら業者に依頼し、施工してもらうことになっている。これは、上下水道部に限らず、

他の部局においても同様である。今回の事業は、特殊な塀であったことから、施工業者の選定が困難との申出があったため、家屋の事後調査をした業者に紹介された業者によって原状回復した。

地域包括支援センターの設置について

自由民主党 長野 辰生

質問

今後、地域包括支援センターの運営事業者を公募する場合、市民にとって身近で利用しやすいセンターにするために、佐賀関・神崎地域包括支援センター同様、各市民センター内に設置してはどうかと考えるが見解は。

保健福祉部長

佐賀関・神崎地域包括支援センターについては、場所が分かりづらいとの意見があったことから、市民の利便性向上等を考慮し、佐賀関市民センター内に設置することを要件として公募し、決定した。今後、さらに市民センター内への設置を検討する場合には、十分な事務スペース確保が可能であるか等の問題は考えられるが、市民の利便性や地域包括支援センターの認知度の向上につながるのと認識しており、佐賀関市民センター内に設置したことの効果を検証するとともに、関係各課等との協議や、地域包括支援センター運営協議会等の意見を踏まえ検討していきたい。



高齢者が相談しやすい環境づくりを
(佐賀関・神崎地域包括支援センター)

AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援を

立憲民主党 宇都宮 陽子

質問

15歳から39歳までの思春期・若年成人であるAYA世代は、がん罹患した場合、進学・就職・結婚・出産など社会的変化を伴い、年齢に応じた療養環境や人的サポートが必要となる。在宅療養で公的介護保険サービスを利用できるのは40歳以上であり、小児慢性特定疾病医療費助成制度を利用できるのは18歳未満となっており、両者のはざまに位置するAYA世代の在宅療養支援は整っていない現状にある。そのような中、既

在宅療養費を助成する自治体もある。がん罹患しても、誰もがその人らしく生き抜くためには社会全体で支援が必要と考えるが、本市の見解は。

保健福祉部長

がん罹患しても適切な診療と療養ができ、一日も早く社会復帰するため、早期発見・早期治療を目的に、がん検診の必要性について積極的な周知を行う。がん患者在宅療養支援事業については、他市の状況を参考に調査研究していく。

死亡した者への固定資産税の取扱いについて

自由民主党 進 義和

質問

先日、他市にて、女性が亡くなっているにもかかわらず、所有していた土地や家屋の固定資産税が、18年間にわたって口座から引き落とされていた事案があったが、本市における死亡した者への固定資産税の取扱いについて聞きたい。

財務部長

不動産の登記名義人が賦課期日となる1月1日より前に死亡し、相続登記がなされない場合、死亡者の名義のまま課税する死亡者課税となり、本市でも同様の事例が発生している。令和3年からは、固定資産税の現所有者の申告義務が制度化され、相続人からの申告に基づき納税義務者の確定が行えるようになった。さらに、令和6年4月には、相続登記

が義務化されることから、死亡した所有者名義のままの土地・家屋が減少すると見込まれる。今後も相続登記が完了するまでの間、現所有者の申告を促し、死亡者課税の発生抑制と解消に努め、適正な課税を目指していく。

大分駅南の地区計画や容積率の見直しについて

公明党 橋本 敬広

質問

大分駅南地区は、平成13年1月に用途地域の変更や地区計画が決定されてから22年が経過し、町並みもずいぶん変わった。同地区内の近隣商業地域では、容積率が300%に指定されている。この地区内でマンションの建て替えが検討されたが、容積率等の関係や地区計画の中で建物の高さが設定されていることから断念された。容積率の見直しが可能であれば、建物の最高高さが変わる可能性がある。すべての居住者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、見直しは可能であるのか市の見解は。

都市計画部長

現時点で、用途地域に付随する容積率や地区計画の見直しは考えていないが、用途地域は都市全体の土地利用のバランスや周辺との関連性を考慮して定められる基礎的な計画であり、その変更にあたっては、土地や建物の利用状況、住民のまちづくり意向などを踏まえる必要が

あり、地域の実態などを注視したい。

ケア労働者の労働環境改善について

日本共産党 斉藤 由美子

質問

市内の認可保育園で、賞与や園の運営方針をめぐり、職員が一斉退職するという異例の事態が起きた。保育士の処遇改善は政治課題であり、こうした異常事態をどのように捉え、対応するかは保育行政への信頼にもつながる。また、近年、介護施設等でも、対応の改善などが課題となっており、賃金や労働環境の改善は重要だ。保育施設や介護・福祉施設などで問題が生じた際、管理者だけでなく、管理者以外の関係者からも情報収集する体制はできているのか。今後の対応も含めて見解を聞く。

子ども支援部長

相談者をはじめ、園長や関係職員等からの聴き取りや関係書類の確認で状況把握を行っている。今後も、研修や巡回訪問等で相談しやすい関係づくりに努めていく。管理者や職員、保護者から幅広く聴き取りを行っている。研修の場の意見交換を通じ、相談しやすい体制づくりに努めていく。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化について

ネットワークみらい 松下 清高

質問

マイナンバーカードと健康保険証との一体化を閣議決定した状況と、一体化を選択しない場合の対応について聞きたい。

市民部長

国は社会保障審議会医療保険部会等において、これまでマイナンバーカードと健康保険証を一体化するための議論をしてきたが、令和5年3月7日に行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法等の一部を改正する法律案が閣議決定された。この改正法案では、現行の健康保険証が廃止され、マイナンバーカードと一体化した健康保険証に切り替えることとされており、医療保険各法の改正案が盛り込まれている。また、マイナンバーカードによりオンライン資格確認を受けることができるという状況にある被保険者が、必要な保険診療等を受けられるよう、求めに応じて速やかに資格確認書を提供することとなっている。

福祉総合相談窓口について

公明党 今山 裕之

質問

第4期大分市地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画では、令和3年度から福祉総合相談窓口を設置することになっているが、いまだに設置していない理由を聞きたい。

い。また、全ての相談が一つの窓口で解決しないにしても、市民にとって分かりやすい相談窓口を設置することは必要と考えるが見解は。

福祉保健部長

令和3年4月の改正社会福祉法により、複雑多様化する個人や世帯の課題に、一つの総合相談窓口の設置ではなく、既存の支援機関等の機能や専門性を生かし、対象者別の制度の壁を低くすることで、風通しのよいスムーズな連携を目指し、職員間での連携や研修を重ね、どこで相談を受けても各課が連携する総合的な相談体制の構築を進めている。一方で、どここの窓口に行つてよいかが分からない方もいる。今後は、複合施設の完成に合わせ、市民が利用しやすく、相談をしやすい場所の確保に努める。

中小企業者等の事業継続計画(BCP)について

Oita市民クラブ 岩川 義枝

質問

本市の中小企業者等に行っている支援策のうち、事業継続計画(BCP)について、見解を聞く。

商工労働観光部長

令和元年度に実施した企業100社訪問調査において、事業継続計画を策定済みとの回答が10%であり、策定していない理由として「何から着手すればよいかわからない」「知識も人材も足りない」な

どの意見があったため、市内中小企業者を対象に、計画策定の際のコンサルタント等への依頼や印刷製本にかかる経費の一部を助成する大分市中小企業者BCP等策定支援補助金制度を創設した。今後、自然災害や感染症の拡大、情報システム障害、大規模テロ、国際紛争等、事業継続に支障となる危機事案の発生が懸念されるため、事業継続計画はとても重要なものと認識している。本市としては、計画の必要性、重要性について周知・啓発に努めるとともに本補助金の活用を促進していく。



中小企業の事業継続計画策定を支援しています

教育におけるICT活用の充実を

自由民主党 穴見 憲昭

質問

教育におけるICT活用がスタートして2年が経つ。端末配備は実現したが、どう活用していくかが重要である。教職員の指導力向上・負担軽減などのサポートを含め、どのように進めていくのか。

教育部長

教職員への研修等によりICT活用指導力の向上を図るとともに、ICT支援員の派遣による支援等で負担軽減に努めていく。端末の活用は日常的な活用に加え、校外活動での利用など、活用の幅を広げることを検討していく。また、家庭学習では持ち帰りによる活用事例等を各学校に情報提供するなど、積極的な活用に努める。さらに、ウェブ会議システム等の先端技術を使い、遠隔地の施設や専門家とつないだ授業を行うなど、学習活動の充実を図っていく。今後も、情報活用能力を育成し、ICTの特性や強みを主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善につなげられるよう、効果的な活用を一層推進していく。

保育行政について

公明党 川邊 浩子
かわべ ひろこ

質問

活用を始めて3年目となる保育所A入所選考システムの運用状況は。また、市立保育所において使用済みおむつの持ち帰り支援を検討すべきと考えるが、見解は。

子どもこわ部
部長

保育所A入所選考システムは令和4年4月から本格実施し、令和5年4月の入所選考では1次選考結果の通知が導入前と比べて10日間程度短縮したことで、選考に漏れた保護者に2次選考で入所可能な保育施設の情報を早期に提供でき、丁寧な就園相談等につながるなど、市民サービス向上が図られている。また、入所選考に係る職員の12月以降の時間外勤務が約800時間減少するなど働き方改革にも寄与している。使用済みおむつの処分については令和4年10月に調査した59施設の私立認可保育園のうち41施設が園で処分しているが、市立保育施設では保護者に持ち帰りをお願いしている。保護者や保育士の負担軽減につながるため、支援を検討する。



保育行政のさらなる充実を

委員会等委員一覧表

(令和5年4月1日現在)

議会運営委員会 定数 7 議会の運営、会議規則、議長の諮問等に関する事項		◎阿部剛四郎 長田 教雄 今山 裕之	○松下 清高 秦野 恭義	日小田良二	仲家 孝治
子ども育成・若者活躍推進 定数 10 (欠員 1) 子どもに関する基本的な計画及び施策並びに若者の活躍推進に関する基本的な計画及び施策に関する調査		◎足立 義弘 進 義和 佐藤 睦夫	○松下 清高 倉掛 賢裕 国宗 浩	甲斐 高之 泥谷 郁	日小田良二
特別委員会	まちづくり推進 定数 13 市域全体の活性化推進及び交通体系・公共交通に関する調査	◎大石 祥一 牧 貴宏 宇都宮陽子 岩川 義枝	○橋本 敬広 永松 弘基 松本 充浩 高橋 弘巳	秦野 恭義 帆秋 誠悟 佐藤 和彦	福岡 健治 高野 博幸
	観光振興対策 定数 12 観光振興のための計画及び施策に関する調査	◎川邊 浩子 長野 辰生 スカルパー・イジ 野尻 哲雄	○仲家 孝治 藤田 敬治 馬見塚 剛 今山 裕之	長田 教雄 宮邊 和弘	斉藤由美子 安東 房吉
	議会活性化推進会議 定数 12 議会改革、議会基本条例に基づく議会運営に関する事項	◎仲道 俊寿 進 義和 馬見塚 剛 二宮 博	○帆秋 誠悟 長野 辰生 岩川 義枝 高橋 弘巳	福岡 健治 佐藤 睦夫	宇都宮陽子 橋本 敬広

◎ 委員長(会長) ○ 副委員長(副会長)

議員政策研究会の取組をお知らせします



議員政策研究会
会長 阿部 剛四郎
あべ ごうしろう

大分市若者応援条例 制定後の取組

令和4年12月の第4回定例会において大分市若者応援条例が成立して以降、条例解説書や条例の広報について協議を行ってきました。その中で、ポスター・チラシのデザインを公募することとなりました。約1か月の短い募集期間にもかかわらず、6件の応募をいただきました、ありがとうございます。

選考の結果、大分国際情報高等学校の遠藤陽向さんのデザインを採用することに決定しました。採用デザインは表紙に掲載したとおりです。デザインの理由や意味については、議会ホームページに掲載しておりますので、よろしければ、下のQRコードを読み取って、御覧いただけます。



実際の広報の取組としては、3月20日に、大分駅前広場（府内中央口広場、上野の森口広場）において条例を周知

するため、通行する方や下校中の学生に対して関係部局の部長などと共同でチラシを配布しました。また、高校、大学、専門学校などにチラシ・ポスターを届けるとともにSNSでの発信も行い、多くの方にお知らせしたところです。

この条例が若者の活躍を後押しし、若者の持つ能力や行動力が十分に発揮できる環境が整備されるよう議会としても、新たに設置した子ども育成・若者活躍推進特別委員会を中心に全力で取り組んでまいります。

新たな政策課題の 決定に向けて

大分市若者応援条例の調査研究が終了したことから、3月20日に第6回全体会議を開催し、新たな政策課題を募集することを決定しました。

今後は、政策課題を提案した議員からのプレゼンテーションを受け、6月下旬に開催される予定の第2回定例会中に政策課題を決定することとしています。

今後の調査研究の経過等についても、この紙面などを通じてお知らせしていきます。



条例周知のためのチラシ配布の様子

人事案件

3月20日に市長職務代理者から提出された人権擁護委員の推薦について外3件の人事案件は、委員会付託を省略し、本会議で直接審議した結果、次の方々の推薦及び選任に同意しました。

▽人権擁護委員

大字鶴崎	寶珠 典隆（再任）
田尻北	杉村 幸三（再任）
大字竹矢	工藤美智子（再任）
青葉台	佐藤絵里子（再任）
緑が丘	岩尾 亮（新任）

▽大分市公平委員会委員

大字賀来 佐藤 敬子（再任）

▽大分市監査委員

大字上戸次 帆秋 誠悟（新任）
判田台北 今山 裕之（新任）

▽大分市固定資産評価審査委員会委員

賀来西	板場 奈美（再任）
大字片島	福島久美子（再任）
中島東	黒田 健（新任）

常任委員会 審査結果

令和4年第4回定例会から継続審査となっていた請願・陳情並びに、令和5年第1回定例会に上程された議案等について各委員会で審査した要旨は、次のとおりです。

総務常任委員会

大分市国民健康保険条例の一部改正等を審査

当委員会は、予算議案8件、一般議案5件、報告議案1件、請願2件、陳情1件及び継続審査中の請願2件を審査した。

予算議案のうち、令和5年度一般会計予算は、歳入総額が2,004億3,700万円、令和4年度当初予算と比較すると、1.4%の減となっている。これは4月に市長選挙が執り行われることから、骨格予算として編成されたことによるものであり、審査した結果、異議なく原案を承認した。

一般議案のうち、大分市国民健康保険条例の一部改正は、健康保険法施行

令の一部改正に伴い、出産育児一時金を増額しようとするものであり、審査した結果、異議なく原案を承認した。

厚生常任委員会

令和5年度一般会計予算等を審査

当委員会は、予算議案4件、一般議案9件、報告議案1件、請願1件及び継続審査中の陳情5件を審査した。

予算議案のうち、令和5年度一般会計予算については、私立保育所等給付費や生活保護費、妊産婦・乳幼児健康診査事業や予防接種事業に係る経費、幼稚園の施設管理運営費などの計上であり、審査した結果、一部反対意見があったが、原案を承認した。

また、大分西部地区における市立認定こども園設置に関する陳情4件については、委員からは「公立保育所のメリットはどのように考えているのか」などの質疑等が出された。審査した結果、いずれも結論を出すに至らず、継続審査とすることに決定した。

文教常任委員会

大分都市広域圏内の図書館の相互利用に関する議案等を審査

当委員会は、予算議案2件、一般議案14件、請願1件及び継続審査中の請願2件を審査した。

一般議案のうち、公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について及び他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議については、地方自治法第244条の3第2項の規定により、大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町で形成する大分都市広域圏内の市立・町立の図書館をそれぞれの住民が相互に利用することができるようになるものとして、審査した結果、いずれも異議なく原案を承認することに決定した。

建設常任委員会

大分市特別会計条例の一部改正等を審査

当委員会は予算議案5件、一般議案5件について審査した。

予算議案のうち、令和5年度一般会計予算については、滝尾中部地区など4地区の住環境整備事業のほか、市内一円の道路、公園の維持管理に係る経費や、末広町一丁目地区市街地再開発事業に係る経費などの計上であり、委員からは「末広町一丁目地区市街地再

開発事業における移転補償交渉の進捗状況はどうなっているのか」などの質疑等が出された。審査した結果、異議なく原案を承認した。

一般議案のうち、大分市特別会計条例の一部改正については、大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計を廃止しようとするものであり、異議なく原案を承認した。

経済環境常任委員会

工事請負契約の締結について等を審査

当委員会は、予算議案4件、一般議案3件を審査した。

令和5年度一般会計予算については、新環境センター整備事業をはじめ、ごみ処理施設等の維持管理、農道整備事業やかんがい排水事業に係る経費の計上などであり、委員からは「森林環境譲与税の使い方について、森林整備を第一義とした有効活用に努めてもらいたい」などの意見等が出された。審査した結果、異議なく原案を承認した。

また、一般議案のうち、工事請負契約の締結については、令和6年度にオープン予定の西部海岸地区憩い・交流拠点施設「たのうらら」を建設する契約を締結しようとするものであり、審査した結果、異議なく原案を承認した。

令和5年第1回 定例会 議決結果

議案番号	件 名	議決結果
予算議案		
議第 1 号	令和5年度大分市一般会計予算	可決（多数）
議第 2 号	令和5年度大分市国民健康保険特別会計予算	可決（全員）
議第 3 号	令和5年度大分市財産区特別会計予算	可決（全員）
議第 4 号	令和5年度大分市土地取得特別会計予算	可決（全員）
議第 5 号	令和5年度大分市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可決（多数）
議第 6 号	令和5年度大分市農業集落排水事業特別会計予算	可決（多数）
議第 7 号	令和5年度大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決（全員）
議第 8 号	令和5年度大分市介護保険特別会計予算	可決（全員）
議第 9 号	令和5年度大分市後期高齢者医療特別会計予算	可決（多数）
議第10号	令和5年度大分市横尾土地区画整理清算事業特別会計予算	可決（全員）
議第11号	令和5年度大分市水道事業会計予算	可決（多数）
議第12号	令和5年度大分市公共下水道事業会計予算	可決（多数）
議第13号	令和4年度大分市一般会計補正予算（第7号）	可決（全員）
議第14号	令和4年度大分市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（多数）
議第51号	令和5年度大分市一般会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議第52号	令和4年度大分市一般会計補正予算（第8号）	可決（全員）
一般議案		
議第15号	市長の専決処分事項に関する条例の一部改正について	可決（多数）
議第16号	特別職の職員で非常勤のものの報酬並びに費用弁償に関する条例の一部改正について	可決（全員）
議第17号	大分市特別会計条例の一部改正について	可決（全員）
議第18号	大分市手数料条例の一部改正について	可決（全員）
議第19号	大分市子ども・子育て会議条例の一部改正について	可決（全員）
議第20号	大分市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決（全員）
議第21号	大分市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の一部改正について	可決（多数）
議第22号	大分市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決（多数）
議第23号	大分市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決（多数）
議第24号	大分市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決（多数）
議第25号	大分市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決（全員）
議第26号	大分市児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決（多数）

議案番号	件 名	議決結果
一般議案		
議第27号	大分市国民健康保険条例の一部改正について	可決（全員）
議第28号	大分市中小企業退職金共済掛金補助条例の一部改正について	可決（全員）
議第29号	大分都市計画事業大分駅南土地区画整理事業施行条例の廃止について	可決（全員）
議第30号	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について	可決（全員）
議第31号	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について	可決（全員）
議第32号	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について	可決（全員）
議第33号	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について	可決（全員）
議第34号	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について	可決（全員）
議第35号	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について	可決（全員）
議第36号	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議について	可決（全員）
議第37号	他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決（全員）
議第38号	他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決（全員）
議第39号	他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決（全員）
議第40号	他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決（全員）
議第41号	他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決（全員）
議第42号	他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決（全員）
議第43号	他の普通地方公共団体の公の施設を大分市の住民の利用に供させることに関する協議について	可決（全員）
議第44号	字の区域及びその名称の変更について	可決（全員）
議第45号	字の区域及びその名称の変更について	可決（全員）
議第46号	土地買収について	可決（多数）
議第47号	工事委託契約の締結について（（仮称）新中島橋下部工工事）	可決（全員）
議第48号	工事請負契約の締結について（大分市西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業（建設工事））	可決（全員）
議第49号	包括外部監査契約の締結について	可決（全員）
議第50号	市道路線の認定について	可決（全員）
人事議案		
議第53号	人権擁護委員の推薦について	同意（全員）
議第54号	大分市公平委員会委員の選任について	同意（全員）
議第55号	大分市監査委員の選任について	同意（全員）
議第56号	大分市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意（全員）
報告議案		
報第 1 号	専決処分した事件の承認について（令和4年度大分市一般会計補正予算（第6号））	承認（全員）

請願・陳情 審査結果

番 号	題 名	議決結果
新たに提出されたもの		
令和5年 請願第1号	教職員が保護者や地域とつながり、地域に根差した学校教育活動ができるための環境づくりを求める意見書提出方について	継 続
令和5年 請願第2号	介護保険制度改正に関する意見書提出方について	不採択（多数）
令和5年 請願第3号	陸上自衛隊大分屯地への大型弾薬庫新設反対の声を受け止め、情報開示を求める意見書提出方について	継 続
令和5年 請願第4号	健康保険証の廃止方針の撤回を求める意見書提出方について	継 続
令和5年 陳情第1号	陸上自衛隊大分屯地への大型弾薬庫新設問題についての陳情	継 続
継続審査中のもの		
令和3年 請願第3号	安心・安全な教育環境のための少人数学級を求める意見書提出方について	不採択（多数）
令和4年 請願第4号	生理用品を消費税軽減税率の対象にすることを求める意見書提出方について	継 続

番 号	題 名	議決結果
継続審査中のもの		
令和4年 請願第7号	教職員が保護者や地域とつながり、地域に根差した学校教育活動ができるための環境づくりを求める意見書提出方について	撤回（全員）
令和4年 請願第8号	物価高騰に見合う年金額引上げを国に求める意見書提出方について	継 続
令和3年 陳情第5号	大分市認可外保育施設における第2子以降の保育料無償化を求める陳情	継 続
令和4年 陳情第5号	大分西部地区公民館地域における新設公立認定こども園設置計画に反対する陳情	継 続
令和4年 陳情第6号	大分西部地区市立認定こども園の早期開設を求める陳情	継 続
令和4年 陳情第7号	新春日町保育所の移転期間見直しに関する陳情	継 続
令和4年 陳情第10号	大分西部地区公民館区域における市立認定こども園の設置についての陳情	継 続

[illegible]

大分市議会の本会議での質問や
答弁、市長の施政方針などの発言
は、毎回、会議録にまとめられ、
市民図書館や公民館などで自由に
御覧になれます。

また、ホームページの大分市議
会↓会議録検索からも御覧になれ
ます。

令和5年第2回定例会は、6月26日から7月14日までの予定です。
(日程は変更することがあります)



委員長	副委員長	委員				
阿部	松下	齊藤	宇都宮	岩川	佐藤	川邊
剛四郎	清高	由美子	陽子	義枝	睦夫	浩子

広報委員が決まりました